

会計名			徴収事務システム改修事業				担当部	総務部
一般会計							担当課	納税課
款	項	目					担当係	収納管理係
2	2	2						納税推進係
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	健全な財政運営					
	目的	税の徴収に関するシステムの環境整備を行うことで、市民等の利便性の向上及び事務の効率化を図る。		主たる内容	○地方税共通納税システムの対象税目拡大への対応 ○地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく税収納システム及び滞納整理システムの標準化対応のための環境整備			
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	地方税法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、刈谷市税条例					
		対象者	納税義務者	事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画
		—		—		e L - QRに対応する税収納システム及び滞納整理システムの改修 ・改修による現行システムへの影響調査 ・システム設計 ・システム移行作業 ・運用試験 ・関連システムとの連携		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく税収納システム及び滞納整理システムの改修 ・現行システムの調査 ・標準仕様との比較分析
成果		令和5年4月以降市民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割、国民健康保険税をクレジットカード、電子決済サービスまたはインターネットバンキング等様々な方法での納付を可能とすることで納税義務者の利便性を高めることができた。						
課題		システム改修後間もないため、年間を通じた安定した稼働が求められる。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	e L - QRへの対応進捗率（%）		—	—	100.0	—	—	
活動指標	地方公共団体情報システムの標準化への対応進捗率（%）		—	—	—	6.0	100	
他市との比較検証	固定資産税・都市計画税と軽自動車税種別割のみの対応に留まっている市町村もある中、本市は対象税目すべてに対応した。							
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	10,830	5,100	合計	10,830,325 円
	財源	特定財源	0	0	0	5,100	委託料	10,830,325 円
		一般財源	0	0	10,830	0		
	職員人件費 ②		0	0	4,442	2,985		
	総事業費（①+②）		0	0	15,272	8,085		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称		
4年度までの累積事業費		0						
6年度以降の事業費見込		0						

会計名			徴収事務システム改修事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	納税課
款	項	目		担当係	収納管理係
2	2	2			納税推進係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	社会のデジタル化や法的要請だけでなく、市民の納税手段の拡充という観点からも必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	納付情報の反映期間の短縮につながり、また、二重納付防止機能による還付事務の削減が見込まれるため効果的な予算の執行と言える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	全国的な取り組みであり、かつデジタル化という時代の要請に対応した事業である。今後も行政が積極的に取り組むことが期待されている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	納付手段の拡充やインターネットを通じた納税は、市民サービスの向上につながるだけでなく、税収の確保に寄与することが期待される。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今回の地方税共通納税システムの対象税目拡大にとどまらず、令和7年度に予定されている行政システム全般の標準化に向けて税収納システム及び滞納整理システムも適切に標準仕様に改修していく必要がある。					

会計名			徴収業務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	納税課	
款	項	目					担当係	収納管理係	
2	2	2						納税推進係	
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	市民のニーズに即した収納環境の整備に努める一方で、滞納案件については臨戸訪問を含めた督促や催告を行い、必要に応じて適正な滞納処分を行う。		
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	適正な収納管理を進めるとともに滞納整理を推進することで、収納率の向上を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法・刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国及び県と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。		納付方法の拡充と適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。 ・スマートフォン決済アプリの導入 Pay Pay LINE Pay Pay B		納付方法の拡充と適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。 ・eL-QRへの対応準備 納付書のレイアウト変更 パンフレット作成		納付方法の拡充と適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図る。 また、eL-QRへの円滑な対応と地方公共団体情報システム標準化に向けた情報収集を行う。	
成果		納税義務者から要望のあったクレジットカード払いなどの納付手段の拡充に向けた対応を行い、市民の利便性を高めることができた。eL-QRを利用した市税納付の広報を様々な媒体で行い、市民に周知することができた。また、愛知県特別滞納整理室との連携により滞納処分等を適切に実施し、滞納整理の推進を図ることができた。							
課題		物価の上昇による経済への影響が懸念される中、収納率の維持向上が課題である。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
成果指標	市税滞納繰越分収納率（％）		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
指標			68.6	42.1	37.4	39.0	40.0		
他市との比較検証	【近隣市の令和4年度収納率（滞納繰越分）】								
	碧南市 45.3%		安城市 24.2%						
	知立市 28.4%		高浜市 32.6%						
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度 事業費内訳		
	事業費 ①		28,527	29,415	30,048	37,141	合計	30,047,883 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	11,471,883 円	
		一般財源	28,527	29,415	30,048	37,141	職員手当等	2,198,316 円	
	職員人件費 ②		82,949	84,111	85,909	85,038	旅費	857,420 円	
	総事業費（①+②）		111,476	113,526	115,957	122,179	需用費	2,258,713 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称		役務費	13,083,699 円
4年度までの累積事業費		0				委託料	6,435 円		
6年度以降の事業費見込		0				使用料及び賃借料	1,800 円		
						負担金、補助及び交付金	40,057 円		
						補償、補填及び賠償金	124,560 円		
						公課費	5,000 円		

会計名			徴収事務システム管理事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	納税課	
款	項	目					担当係	収納管理係	
2	2	2						納税推進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	税収納システム及び滞納整理システムを活用することで、事務の効率化、迅速化、滞納者情報の一元化等を図り、滞納させない仕組み作りによる収納率向上を目指す。		主たる内容	○税収納システムの運用管理 ・納付管理、口座振替、過誤納金管理、納付書並びに証明書の発行など ○滞納整理システムの運用管理 ・システムの保守管理、機器の借上げなど				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	納税義務者		事業期間	平成21年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		税収納システムの更新に合わせたデータ連携処理の見直し及び検証		税収納システム及び滞納整理システムの運用と、両システム間の連携管理・保守		税収納システム及び滞納整理システムの運用と、両システム間の連携管理・保守		e L - Q R対応後の税収納システム及び滞納整理システムの運用と、両システム間の連携管理・保守	
成果		税収納システムのパッケージ導入により、迅速かつ適正な収納管理が実施できた。税収納システムと連携した滞納整理システムの運用管理を行うことにより、滞納情報管理の徹底と業務の効率化を図ることができた。							
課題		税収納システムの安定的な稼働のために、課税システムとの連携管理を行う必要がある。また、e L - Q R対応の改修後まもないため、年間を通じた安定した稼働が求められる。							
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証	近隣市でも同一システムを使用している市があるため、情報共有を密に行い、効率的な運用を行う。							
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,606	30,123	24,149	24,150	合計	24,148,896 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	18,827,292 円	
		一般財源	10,606	30,123	24,149	24,150	使用料及び賃借料	5,321,604 円	
	職員人件費 ②		672	2,953	2,936	2,985			
	総事業費（①+②）		11,278	33,076	27,085	27,135			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							